

長野県と楽天グループ株式会社との包括連携協定書

長野県（以下「甲」という。）と楽天グループ株式会社（以下「乙」という。）は、甲の“しあわせ信州”と、乙の“イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする”というそれぞれの理念に共感し、未来を見据えた持続的な地域社会の発展を目指して、以下のとおり包括連携協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、確かな暮らしを守り信州からゆたかな社会を創ることを念頭に、相互連携と協働による共創的な活動を推進し、地域の諸課題に迅速かつ適切に対応することで、活力ある個性豊かな地域社会の創造を図ることを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲及び乙は、本協定の目的を達成するため、次の事項について連携して取り組む。

- （1）対話と共創の推進に関する事
- （2）農山村地域を中心とした地域活性化に関する事
- （3）ゼロカーボン社会の実現に向けた県民の脱炭素行動の定着に関する事
- （4）高齢者を始めとした県民のデジタル活用の推進に関する事
- （5）その他、本協定の目的を達成するために必要な事項に関する事

2 甲及び乙は、前項各号に定める連携事項に係る取組を効果的に推進するため、定期的に協議を行うものとし、具体的な取組内容及び実施方法については、甲乙協議の上、取組ごとに別途取り決める。

3 第1項各号に定める連携事項を推進するに当たっては、甲と乙は、県内市町村、事業者、その他の団体等との連携が図られるよう努めるものとする。

4 乙は、甲との協議により、第1項各号に定める連携事項に係る取組の一部を、乙のグループ会社を実施させることができる。

5 甲及び乙は、本協定の目的を達成するため、第1項各号に定める連携事項を自らの責任において誠実に遂行するものとする。この限りにおいて、相手方から提供を受けた情報等に不正確や誤り等があった場合でも、互いに損害賠償を求めることはできないものとする。

（協定の有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結の日から令和8年3月31日までとする。ただし、有効期間満了の日の2か月前までに甲乙双方により連携の方向性を確認し合意があった場合は任意の期間を更新できるものとする。

(協定の解除)

第4条 甲又は乙のいずれかが本協定の解除を希望する場合は、甲乙協議の上、解除予定日の2か月前までに書面により相手方に通知することにより、本協定を解除できるものとする。この場合、甲又は乙は、相手方に対して、本協定の解除に関して、何らの損害の賠償を求めることはできないものとする。

(協定の見直し)

第5条 甲又は乙のいずれかが、本協定の内容について変更を申し出たときは、その都度甲乙協議の上、変更を行うものとする。

(守秘義務)

第6条 甲及び乙は、本協定の検討及び実施を通じて知り得た相手方の秘密情報について、本協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、第三者(乙のグループ会社を除く)に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合は、この限りではない。

(疑義の決定)

第7条 本協定に定めのない事項又は本協定の条項の解釈につき疑義等が生じたときは、甲乙協議の上、これを取り決めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和6年(2024年)7月8日

甲 長野県長野市大字南長野字幅下692の2
長野県知事

阿部 守一

乙 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号楽天クリムゾンハウス
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長

三木谷 浩史